

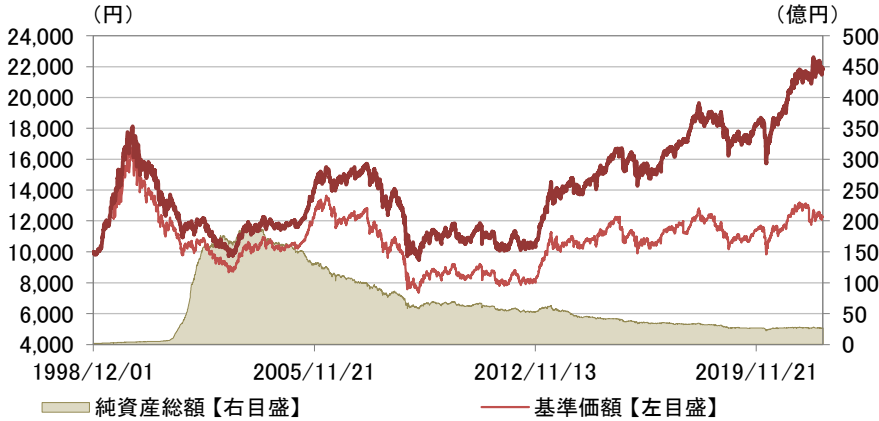
三菱UFJ 積立ファンド(日本バランス型)
 〈愛称:ふくふく〉

月次レポート

2021年
 12月30日現在

追加型投信/国内/資産複合

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	12,288円
前月末比	+51円
純資産総額	26.23億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第23期	2021/07/26	900円
第22期	2020/07/22	400円
第21期	2019/07/22	0円
第20期	2018/07/23	500円
第19期	2017/07/24	700円
第18期	2016/07/22	0円
設定来累計		6,950円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.4%	-0.6%	1.2%	6.0%	31.3%	118.6%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■資産構成

	比率
国内株式	48.7%
国内債券	46.3%
コールローン他	5.0%

■当月の基準価額の変動要因(概算)

	寄与度(円)
国内株式	65
国内債券	-2
信託報酬等	-12
分配金	-
基準価額	51

・基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。
 (各資産の変動要因は、投資対象とするマザーファンドの値動き等より算出。)

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ 積立ファンド(日本バランス型)
〈愛称:ふくふく〉

月次レポート

 2021年
12月30日現在

追加型投信／国内／資産複合

■運用担当者コメント
市況動向
(1)株式

12月の国内株式市況は、新型コロナウイルスの新たな変異株であるオミクロン株に対する懸念の後退などを背景に上昇しました。

上旬は、新型コロナウイルスの新たな変異株であるオミクロン株の感染拡大による経済活動への影響が懸念されたものの、オミクロン株感染者の重症化リスクが高くないとの見方が強まったことなどから上昇しました。中旬は、オミクロン株の感染拡大を受けて一部の国で厳しい行動制限が導入されたことや英中銀の予想外の利上げ、米連邦準備制度理事会(FRB)による市場予想を上回る利上げの示唆など、金融政策正常化に向けた動きが強まったことなどを背景に下落しました。下旬は、米国でファイザー社の新型コロナウイルスの経口治療薬が承認されたことなどを好感し上昇しました。月間を通してみると、東証株価指数(TOPIX)は前月末の水準を上回って取引を終えました。

(2)債券

12月の国内金利は米国金利の上昇や国債増発懸念などを背景に上昇しました。月末の10年国債利回りは0.07%近辺となっています。また、事業債の国債とのスプレッド(利回り格差)は横ばいとなりました。

運用状況
(1)株式

当ファンドの基準価額は上昇しましたが、ベンチマークであるTOPIXを下回りました。銘柄選択要因については、「デンソー」、「レーザーテック」、「ツガミ」、などがプラスに寄与しましたが、「ウエストホールディングス」、「Sansan」、「イビデン」などがマイナスに影響しました。また、業種配分要因としては陸運業、不動産業などがプラスに寄与しましたが、情報・通信業、海運業などがマイナスに影響しました。

(2)債券

実際の運用においては、当面短期ゾーンの国内金利は横ばい圏で推移すると判断し、デュレーションはベンチマーク対比中立としました。債券種別はポートフォリオの利回り向上を狙い、一般債の組入比率を高めに維持しました。

今後の運用方針
(1)株式

当面の株式市況は、新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の今後の感染動向には注視する必要があるものの、これまでの経験が活かされ、日本を含め各国の対応が早いことなどから、経済に甚大な悪影響を与えるほどにはならないと考えており、大幅な調整局面とはならないとみています。また、インフレの長期化懸念から、米国の早期利上げ観測が台頭する局面もあると思われますが、雇用や景気動向を加味しながらの金融政策になると考えることから、米国景気が失速する可能性は低いと判断しています。

当ファンドでは、企業側との面談などを通じて業績見通しに関する調査・分析を引き続き実施します。その中で「日本株式マザーファンド」では、今後、業績拡大・回復が期待できる銘柄などについて、株価水準を考慮しつつ投資を行っていく方針です。

(運用担当者:小島)

(2)債券

新型コロナウイルス感染症の影響などから本邦景気は引き続き厳しい状態にあります。輸出・生産は供給制約の影響による弱い動きが残っているものの、基調として増加を続けています。企業収益や業況感は全体として改善しています。また、個人消費も、サービス消費を中心とした下押し圧力が幾分和らぐもとで徐々に持ち直しています。しかしながら、雇用・所得環境は弱い動きが続いているなど懸念材料もあり、景気の先行きの不確実性は依然として高いものと思われます。国内金利は、海外金利動向を睨みながら神経質な展開を予想します。国内事業債のスプレッドについては日銀の社債買入オペなどを背景に横ばい圏での推移になるものと思われます。

以上の見通しの下、ファンドのデュレーションは引き続きベンチマーク対比中立を基本にリスク度合いを調整し、債券種別は一般債のオーバーウェイトを維持する方針です。(運用担当者:水谷)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について

・東証株価指数(TOPIX)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により東京証券取引所が算出する株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

・NOMURA-BPI短期インデックスとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の残存期間1年から3年の債券で構成されている債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI総合のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ 積立ファンド(日本バランス型)

〈愛称: ふくふく〉

追加型投信 / 国内 / 資産複合

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

わが国の株式・債券を実質的な主要投資対象とし、分散投資を行うことにより、中長期的に安定的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 わが国の株式・債券に分散投資を行うバランス型のファンドです。

・マザーファンドを通じてわが国の株式および債券にバランスよく投資し、中長期的に信託財産の安定的な成長をめざします。

特色2 原則として各資産への実質投資比率は、国内株式50%、国内債券50%程度とします。

・両資産の投資比率は組入資産の価格変動や資金の流出入によって、常時変動しますが、当該比率がそれぞれ40%～60%の範囲内となるよう適宜比率の調整を行います。

・ファンドは市況見通しに基づいて投資比率を調整することはありません。なお、株式および債券に直接投資することがあります。

特色3 株式部分と債券部分を独立して運用し、それぞれ別個に設定した運用目標の達成をめざして運用にあたります。

〈株式運用部分(日本株式マザーファンド)〉

・東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。

〈債券運用部分(日本短期債券マザーファンド)〉

・NOMURA-BPI短期インデックスをベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。

■ファンドの仕組み

・運用は主に各マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式・債券へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針

・年1回の決算時(7月22日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式や組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ 積立ファンド(日本バランス型)

(愛称:ふくふく)

追加型投信/国内/資産複合

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(1998年12月1日設定)
繰上償還	受益権の口数が5億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年7月22日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限2.2%(税抜 2%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 換金申込受付日の基準価額に**0.3%**をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.122%(税抜 年率1.02%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:三菱UFJ 積立ファンド(日本バランス型)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	